

# 内憂外患の中国と 日本復活のシナリオ

(伊藤忠社友会オンライン講演会)

2023年12月7日

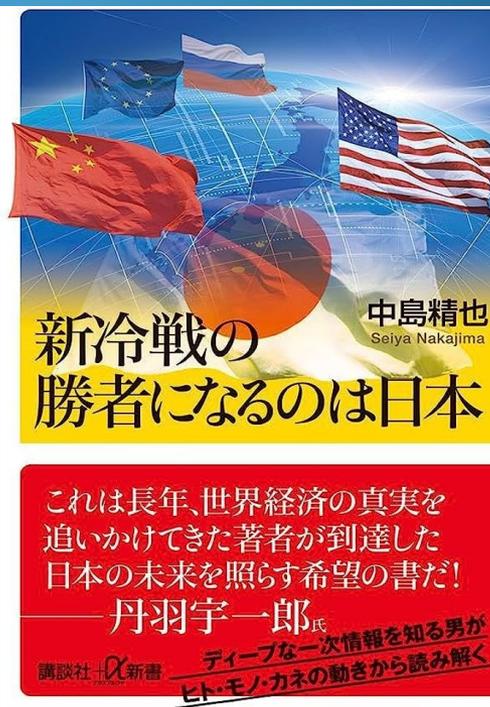
福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

## <講師プロフィール>

- 1972年 伊藤忠商事入社  
調査情報部経済調査チーム
- 1976年 日本経済研究センター出向(委託研修生)
- 1987年 為替証券部為替業務課
- 1994年 ドイツifo経済研究所出向  
(客員研究員、ミュンヘン駐在)
- 2006年 秘書部兼財務部チーフエコノミスト
- 2015年 丹羽連絡事務所チーフエコノミスト
- 2018年 福井県立大学客員教授



## (著書)

「新冷戦の勝者になるのは日本」(講談社+α新書)

「傍若無人なアメリカ経済」(角川新書)

「グローバルエコノミーの潮流」

(シグマベイスキャピタル)

「アジア通貨危機の経済学」(東洋経済新報社、共著)

## (その他)

PHP総研グローバルリスク分析メンバー

中央大学国際金融研究会メンバー

ifo経済研究所 Economic Experts Survey メンバー

I ポスト冷戦で一人負けの日本

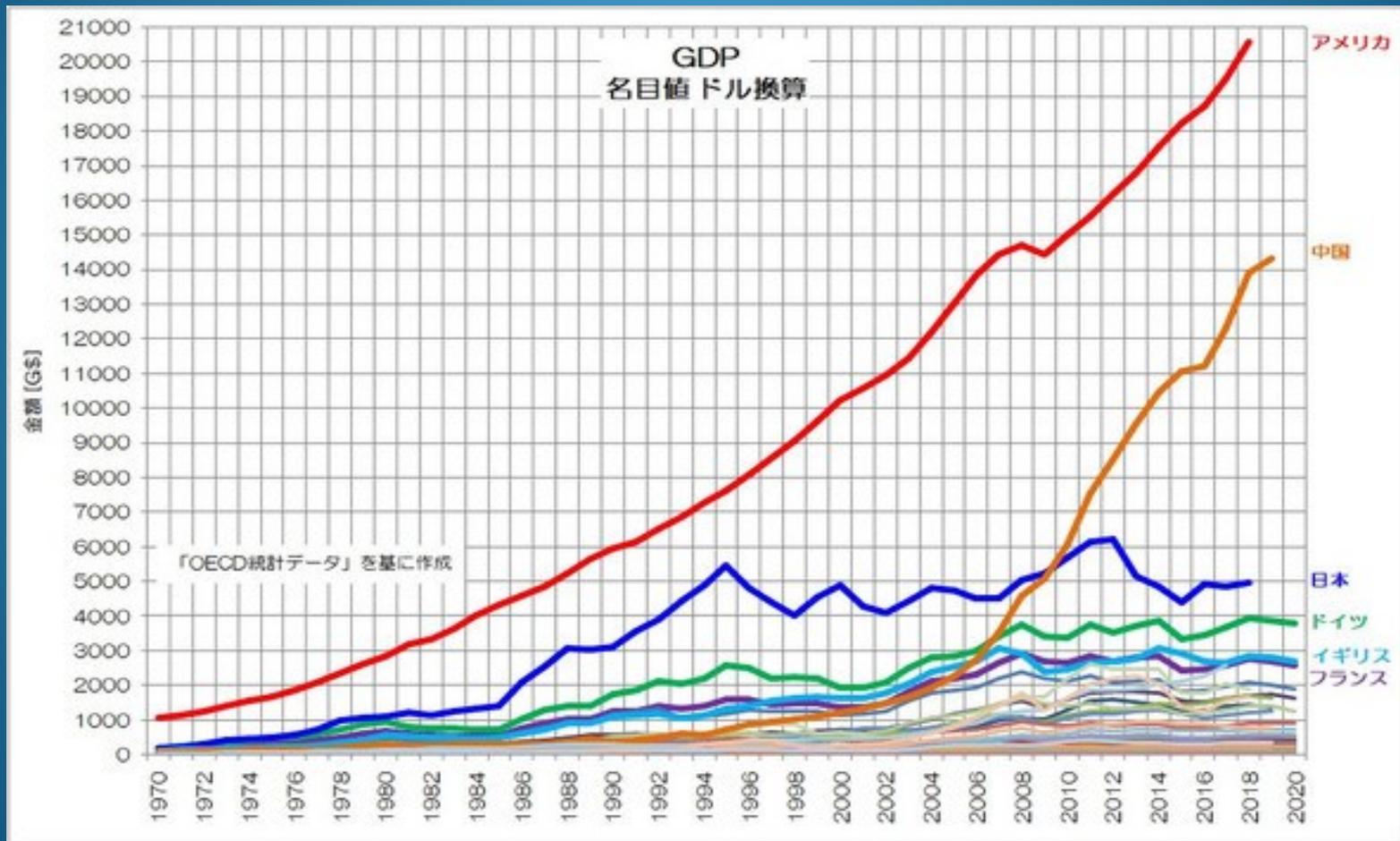
II 新冷戦を仕掛けた習近平

III 中国との対決姿勢を強める米国

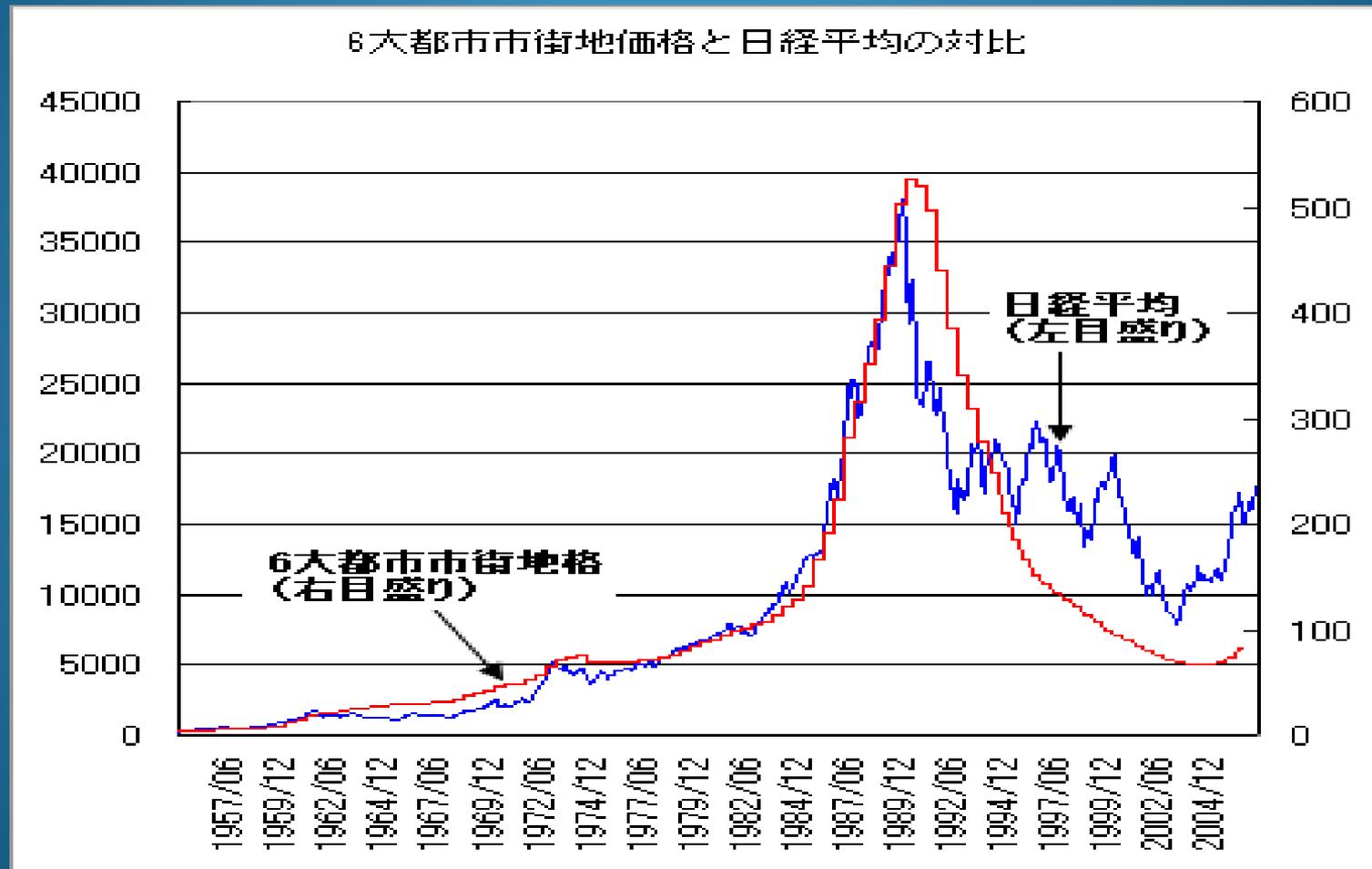
IV 新冷戦は日本大復活のチャンス

# I ポスト冷戦で一人負けの日本

# 1. 30年間GDP横ばいの日本経済



## 2. バブル崩壊で企業のBS悪化

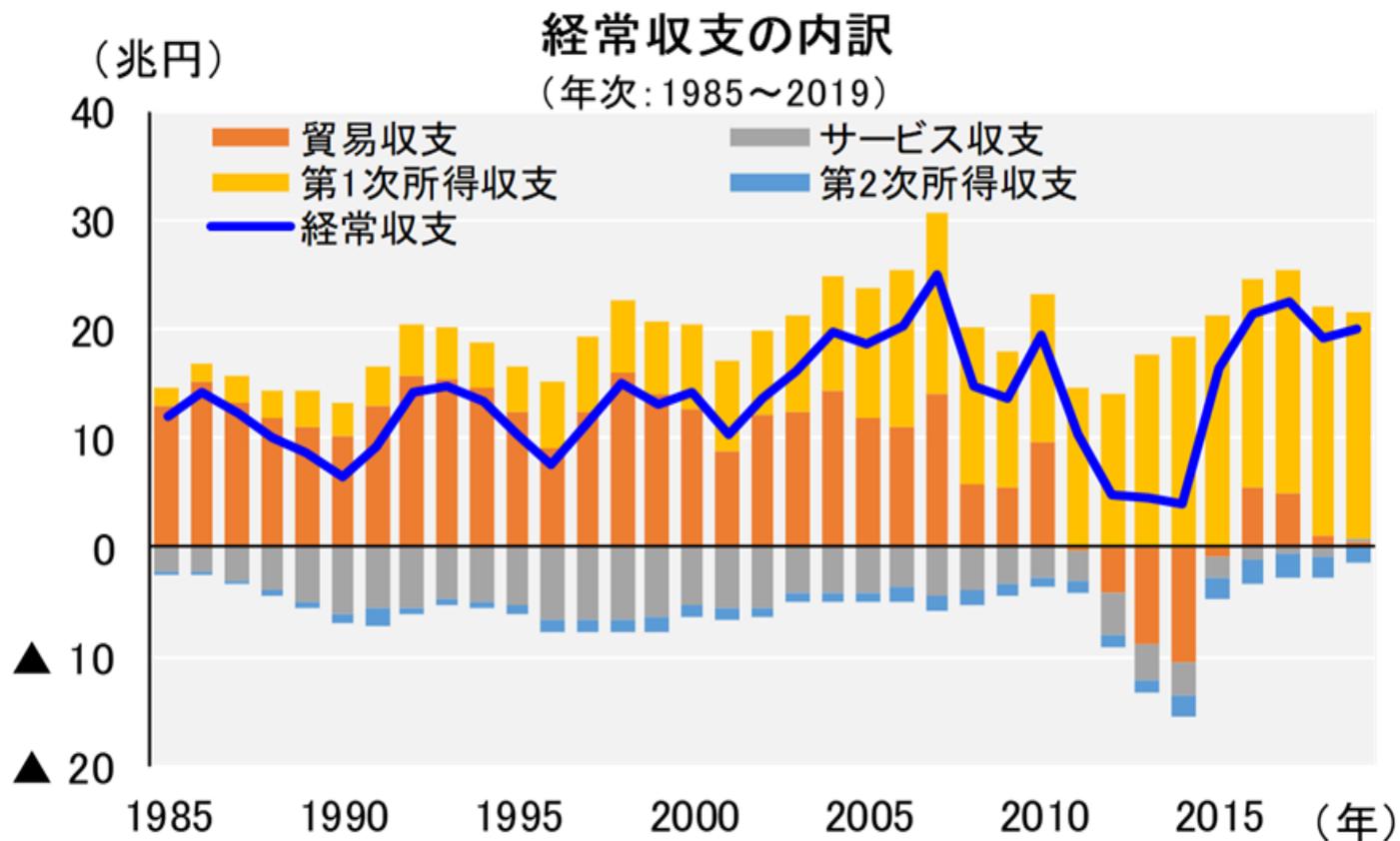


### 3. バブル崩壊後も円高が続く



# 4. 経常黒字が継続、外圧で円高

1993年クリントン-宮沢会談後にクリントン大統領は貿易不均衡是正の解決手段として為替調整を強調→円高圧力



## 5. 国際金融危機で円は安全通貨と認識

2008年リーマンショック→住宅ローン関連証券の暴落で欧米金融機関のシステミックリスクの顕在化、竹中プランで不良債権処理完了していた日本の金融機関は相対的に健全でリスクが高まると円買いの動き強まる。

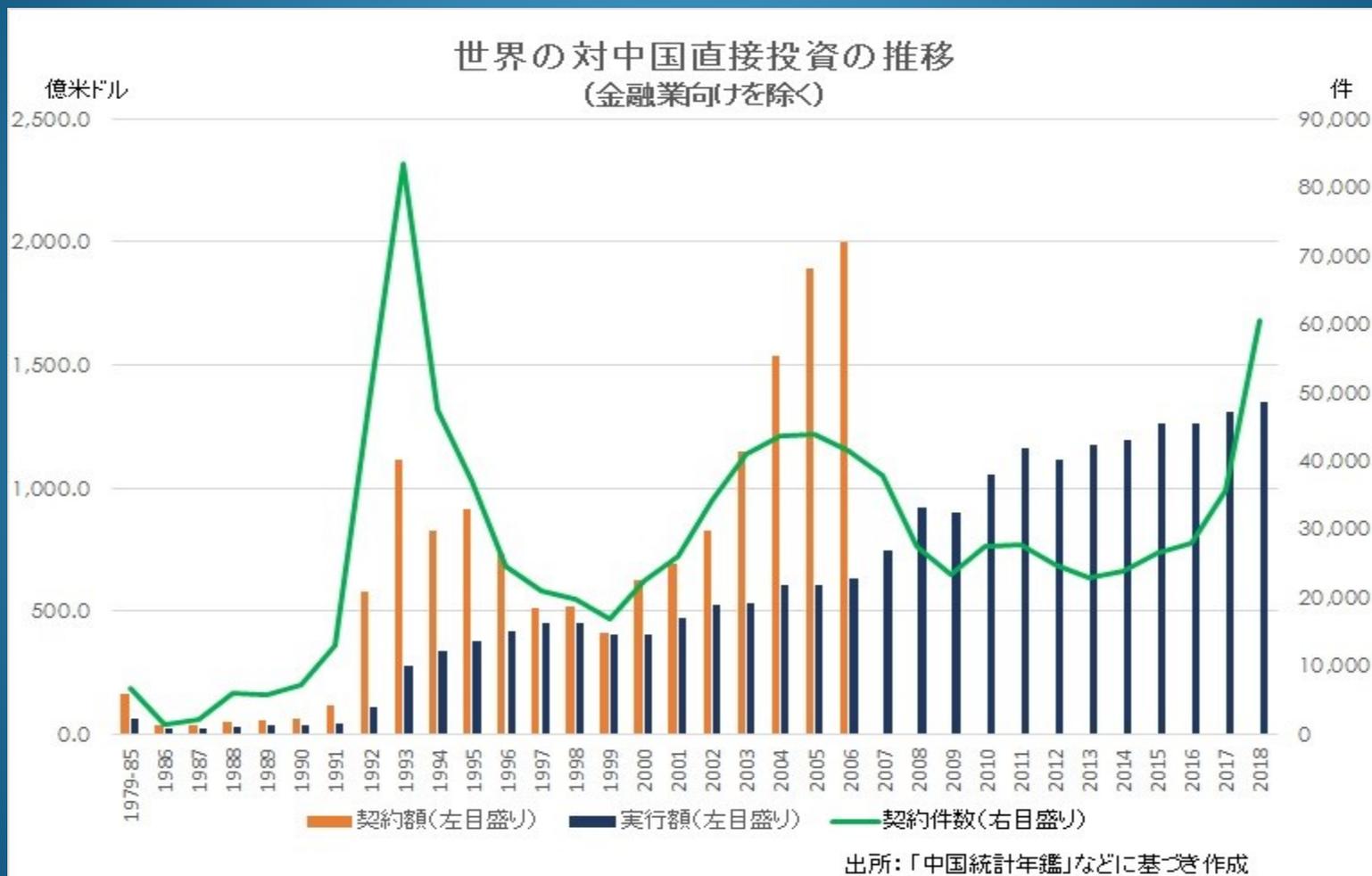


## 6. 冷戦の終結とグローバル化の進展

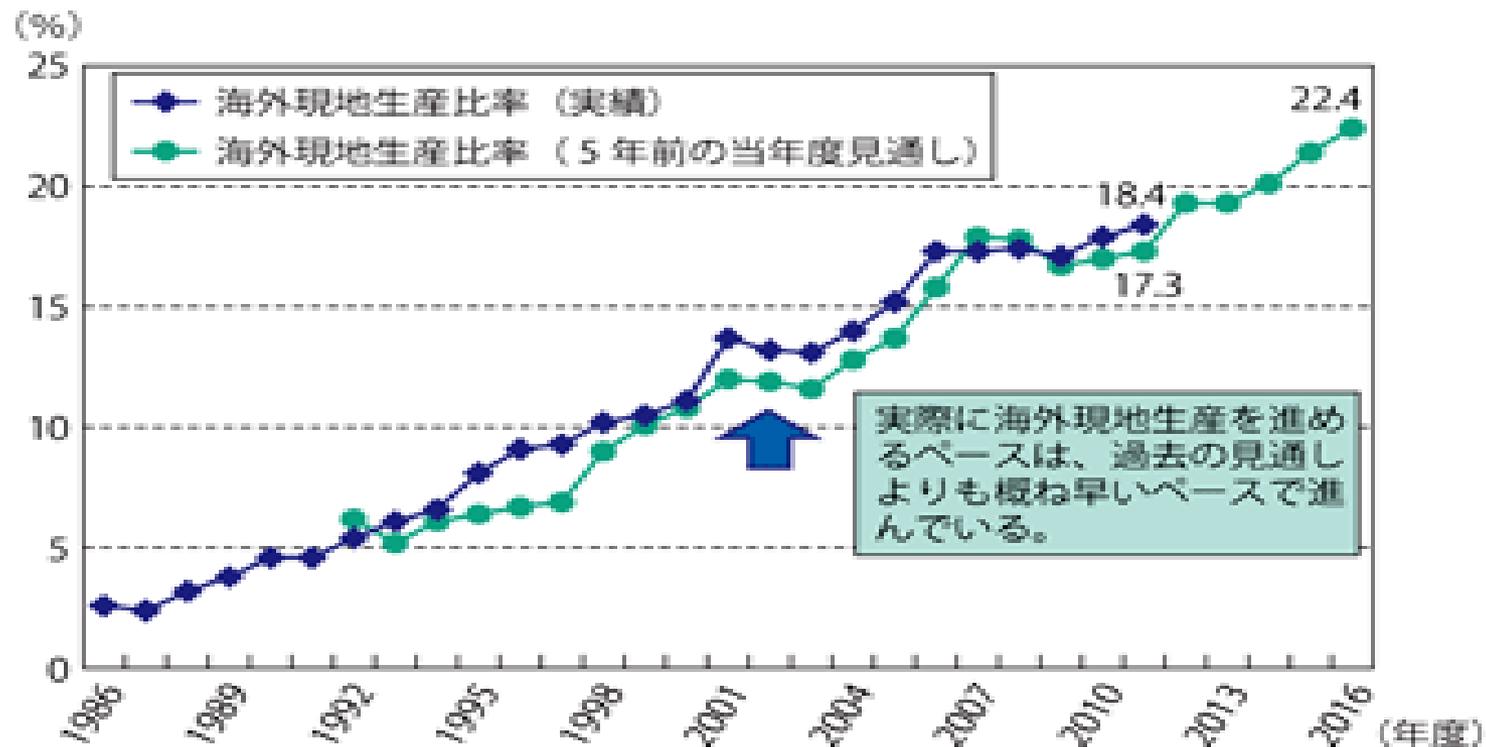
グローバル化が進展→生産要素のうち、旧共産圏の労働力と土地が西側に開放され、西側の資本と技術が新興国に開放される。



# 7. 世界の資本は中国へ向かう



# 8. 日本の産業空洞化の進展



備考：各年1月時点の値（実際のドル円レートのみ、前年12月の平均値）。採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、1年前の調査時点の予想値で、10円毎の階級値平均。

資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（各年度）から作成。

## 9. ポスト冷戦は三重苦日本の一人負け

〈ポスト冷戦時代は日本経済地盤沈下、デフレの30年〉

①バブル崩壊の後遺症

→資産デフレでバランスシート不況

②異常な円高

→価格競争力の急速な低下

③グローバル化による産業空洞化

→日本企業は中国などへ工場シフト

# II 新冷戦を仕掛けた習近平

# 1. 米国に挑戦状を叩きつけた習近平

①2017年中国共産党大会で習近平は「中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向けて奮闘しよう」と呼びかけて、習近平による「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を唱える。

②経済発展目標

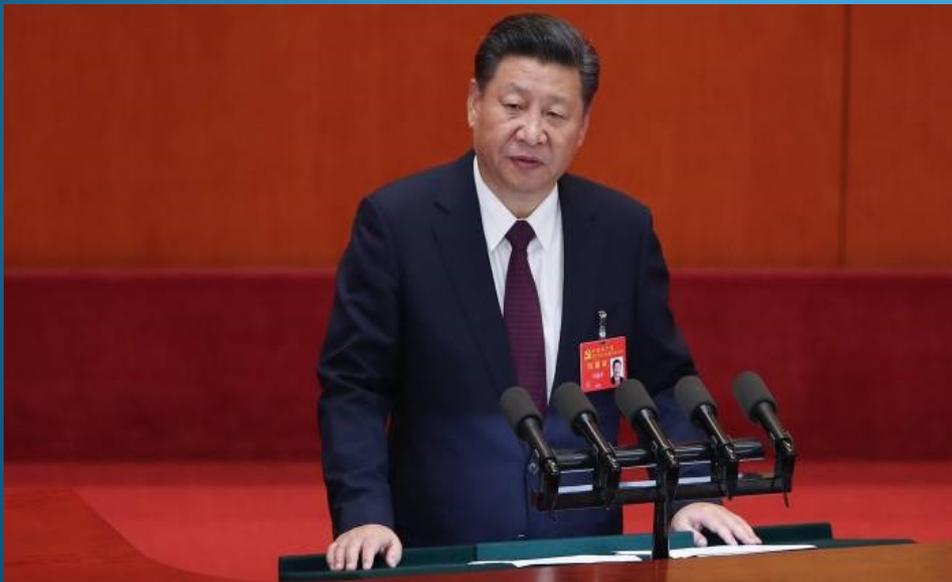
2020年小康社会の全面的完成  
→2035年社会主義現代化国家  
→2049年社会主義現代化強国

③世界覇権宣言

「社会主義現代化強国」を築くとは世界覇権を握ることを意味する。

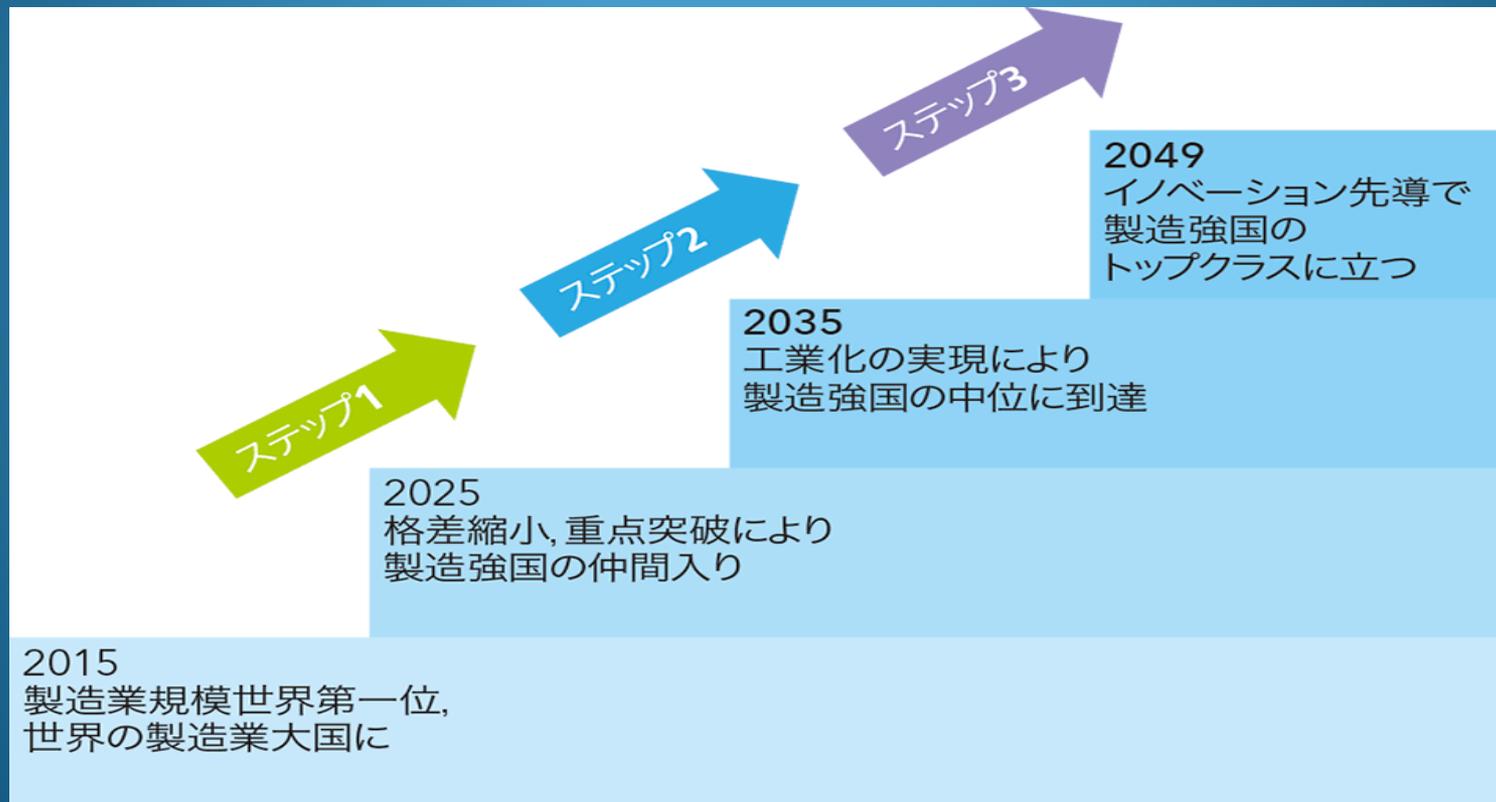
建国100年には「中華民族は世界の諸民族の中にそびえ立っているであろう」と米国に挑戦状を叩きつけた。

→鄧小平の「韜光養晦(自らの力を隠し蓄える)」路線の否定



## 2. 「中国製造2025」で製造強国への道を示す

2015年国務院が公布。「製造業は国民経済の基盤であり、国家存立の根本であり、国家振興の神器であり、強国になる基礎である」



### 3. 「一帯一路」で市場支配を狙う中国

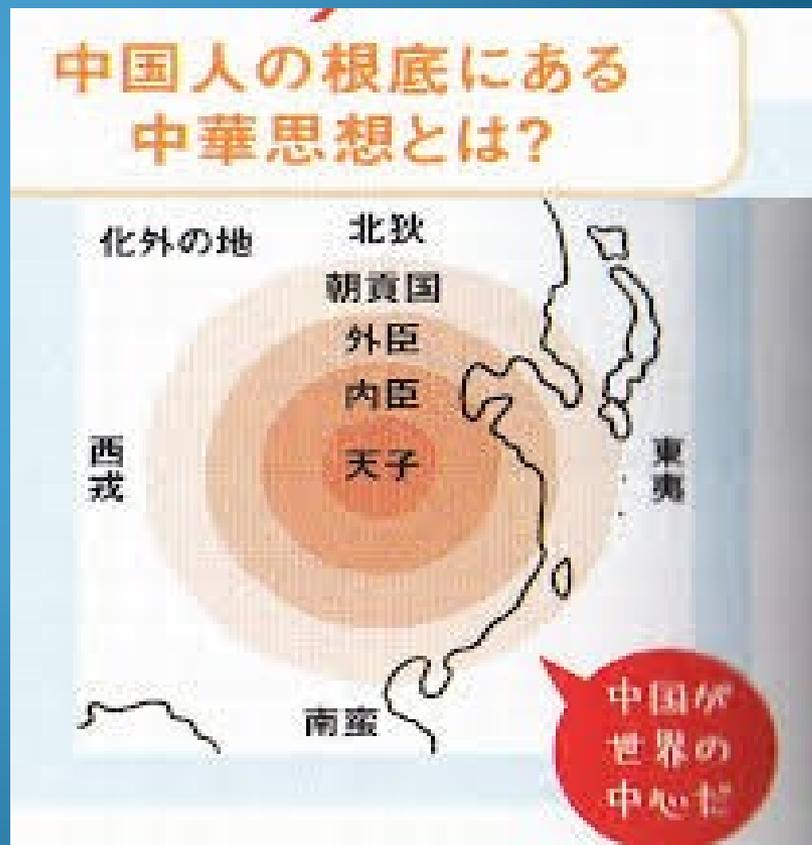
「一帯一路」は陸路の「シルクロード経済ベルト」と海路の「21世紀海上シルクロード」で構成。しかし、140~150カ国が参加、ユーラシアに限定せず地球全体を対象→全ての道は北京に通ず。10月17日に「一帯一路」首脳会議開催、イタリアは脱退の意向。



## 4. 国力増大で海洋進出強める→中華思想の復古

①中国は8月に新地図を発表。領有権を従来の「九段線」から「十段線」に拡大

②文明人は中国人だけ。周りはみな野蛮人。世界の人も土地も全て天子のもの



# 5. 2022年共産党大会の習近平演説

○ 基本的には前回の演説を踏襲。注目すべき箇所は

- ① 中国共産党が有能で、中国の特色ある社会主義が優秀なのは、つまるところ、マルクス主義が有用だからだ→筋金入りの社会主義者を印象づけた
- ② 分配制度を充実することで「共同富裕」を促進する
- ③ 台湾統一に関して武力行使の放棄を約束しない→台湾を威嚇



# 6. 習近平の共同富裕は社会主義への回帰

- ① 習近平は「共同富裕は社会主義の本質的要請」として、格差是正のために富裕層増税、賃上げによる労働分配率変更、企業家に利益還元を強制
- ② 鄧小平の「先富論」否定。共同富裕＝第二次文化大革命
- ③ 毛沢東「大躍進政策」の失敗→劉少奇は「調整政策」として自由市場、自留地、自己責任の「三自一包」推進→「文化大革命」は毛沢東の権力奪還運動。紅衛兵「造反有理」と支持、劉少奇ら走資派を一掃。
- ④ 「共同富裕」は投資意欲を削ぎ、企業家は資産没収を恐れ、資産・事業の海外移転を模索→潜在成長率の低下は不可避

共同富裕の背景は「格差の拡大」 NHK

先富論

(豊かになれるものから  
先に豊かになる)

世界第2の経済大国に

格差の拡大

富裕層に富が集中

上位1%の富裕層が  
全資産の30.6%を保有

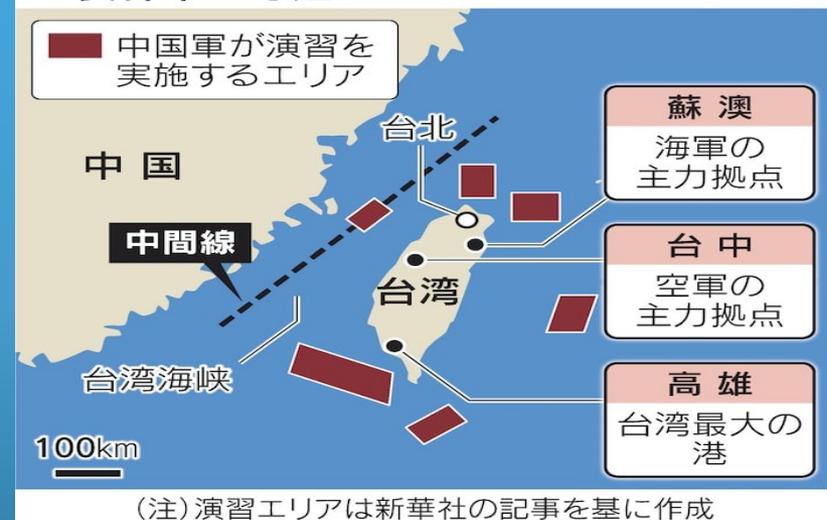


# 7. 中国は台湾武力統一の威嚇繰り返す

- ①2022年8月にペロシ米下院議長が中国の威嚇に屈せず台湾訪問。面子を潰された中国は台湾を囲むように軍事演習実施、更にミサイル発射。台湾問題は米中の火種。
- ②習近平は「武力侵攻を放棄せず」と脅し、台湾世論が中国寄りになるのを画策。
- ③共産党大会の後、習近平は新年挨拶で「兩岸は家族であり、兩岸同胞が幸福のために共に歩もう」と台湾民衆に直接訴える「和平攻勢」に出ている。
- ④台湾総統選挙次第で台湾侵攻リスク高まる。



中国の演習は台湾を取り囲んで実施され、主要都市にも近い



## 8. Back to the future 強人統治に復帰

米国の中国系メディア Radio Free Asia(自由亜州電台)の風刺画



## 9. 総書記3期目続投を決めた習近平

〈七人の中央政治局常務委員を全て習近平側近で固め、後継者を明示せず〉

(李希) (蔡奇) (趙樂際) (習近平) (李強) (王滬寧) (丁薛祥)



# 10. 「七上八下」破りと共青団一掃

中央政治局員の年齢制限ルール「七上八下」→67歳以下は留任、68歳以上は引退。しかし、69歳の習近平は留任、67歳の李克強首相と汪洋常務委員は引退→「七上八下」ルール無視。一時、習近平の後継候補と言われた胡春華副首相は常務委員昇格どころか政治局員から降格された。大会最終日には人事に不満な胡錦濤前総書記が強制的に退席させられた映像が流れる。習近平は対立軸の共産主義青年団(共青団)出身者を一掃する荒療治を行った。



胡春華副首相



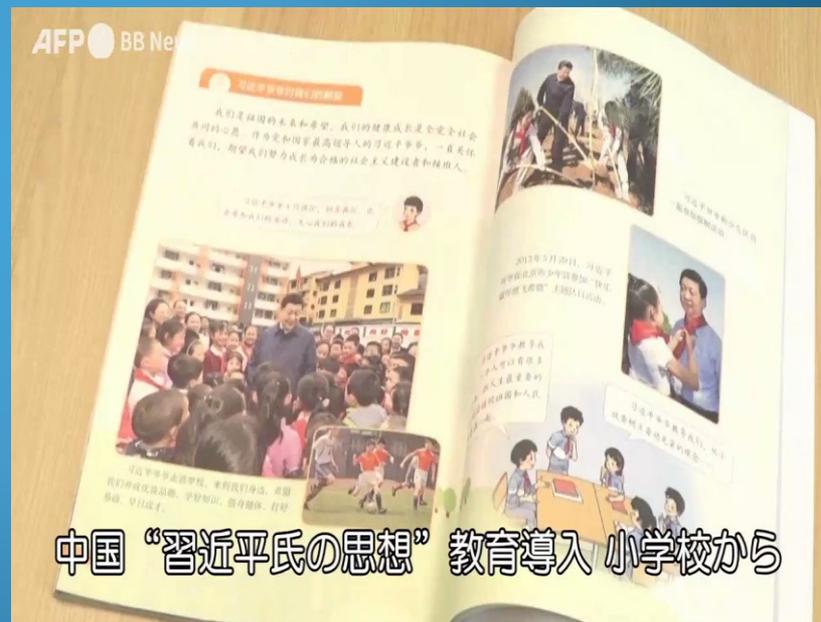
# 11. 「習近平思想」教育で個人崇拝を推進

(1) 「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を構成する6つの分野の習近平思想

- ① 習近平外交思想→大国外交
- ② 習近平法治思想→法に基づく統治
- ③ 習近平経済思想→質の高い発展
- ④ 習近平生態文明思想→環境保護による「美しい中国の建設」から「美しい地球」の共同建設
- ⑤ 習近平強軍思想→党の指揮に従い、戦って勝利する世界一流の軍隊
- ⑥ 習近平文化思想→全国宣伝・思想・文化工作会議で披露。党によるメディア、文芸の言論統制、狂信的な個人崇拝のもとで一党独裁を正当化

更に「愛国主義教育法」制定→中国人(華僑も含む)はこの法律に従うべき

(2) 小学校から大学まで習近平思想教育は必須科目



## 12. 習近平、共産党一党独裁への不満高まる

〈北京の高架橋に横断幕→「不要核酸要喫飯(PCR検査は不要、食事が必要)」、「不要封控要自由(都市封鎖は不要、自由が必要)」、「不要謊言要尊嚴(でたらめは不要、尊厳が必要)」、「不要文革要改革(文革は不要、改革が必要)」、「不要領袖要選票(領袖は不要、投票用紙が必要)」、「不做奴才做公民(宦官とならず、市民となる)」→中国共産党一党独裁と習近平個人独裁への批判でもある。



# 13. 改革開放派の習近平批判が噴出

- ①温家宝前首相(左)2021年3~4月マカオの新聞で「中国は公平と正義に満ちた国、私は貧者や弱者に同情し、侮蔑や抑圧に反対する」と習近平批判とも取れる発言。
- ②人民日報が「改革開放は共産党の偉大な覚醒」(中央)という鄧小平を称賛する論文を掲載(2021年12月)したが、「共同富裕」の習近平批判かと話題になった。
- ③ウォールストリート・ジャーナル紙「朱鎔基元首相(右)が総書記後継ルールを破って3期目続投を目指す習近平の動きに反対の意向を示した」(2022年3月)と報じた。



## 14. 北戴河会議で長老が習近平に諫言

8月の北戴河会議で上海閥の江沢民元総書記(写真右)の右腕、曾慶紅元国家副主席(太子党で紅二代、写真左)が長老の総意として、軍司令官の失脚など異例人事、中国経済の低迷、社会問題、外交全般について諫言。習近平独裁への不満が限界に来ていることを示唆。



# 15. 異例人事は権力闘争の本格化を示唆

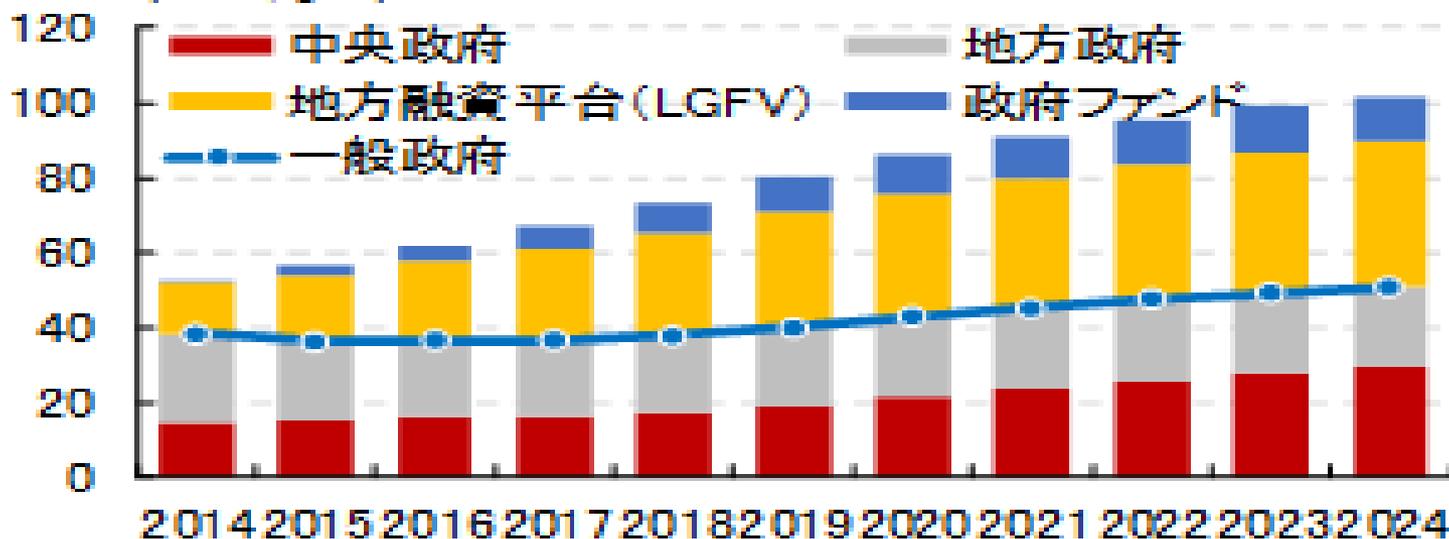
①秦剛外相(右上写真)が突然解任、不倫事件が背景と西側報道。②李尚福国防相(右下写真)解任、理由不明。対米抑止力の要「ロケット軍」の李玉超司令官(左下写真)、副司令官が解任、汚職容疑と情報漏洩で摘発か。③李克強の突然の死去を巡る怪情報。



# 16. 地方政府は過剰債務で成長の足かせ

- ① 地方政府33の一級行政区のうち19区が債務／総収入が100%超える
- ② 問題は地方融資平台の債務総額が66兆元と巨額→不良債権化
- ③ 中央政府の補助金、地方債購入等の金融支援で地方政府救済
- ④ 地方政府主導の開発投資は抑制→地方財政は成長の足かせ

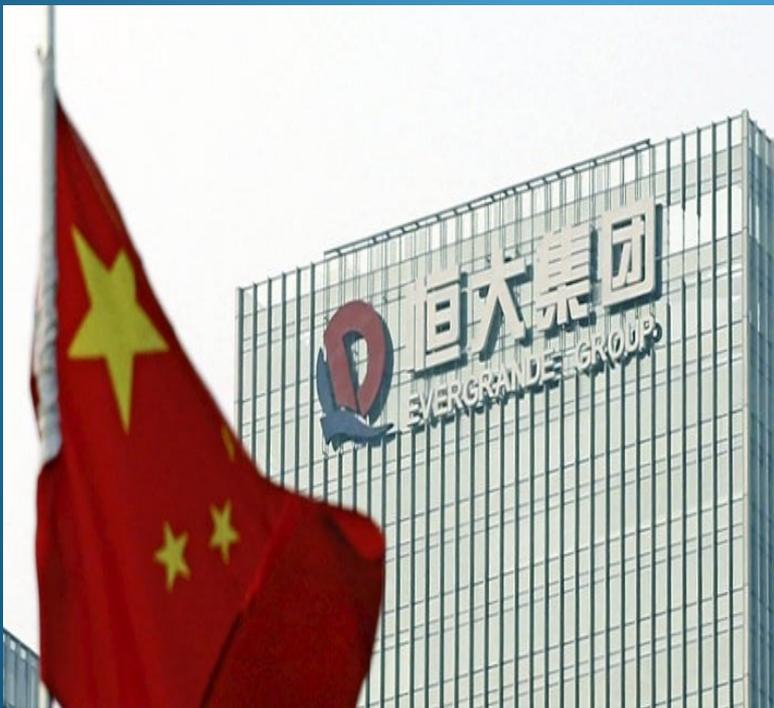
**図表④ 中国政府の債務残高の変化**  
(GDP比%)



(出所: IMFよりSCGR作成) (注)2019年以降はIMF見通し。一般政府を上回る地方融資平台や政府ファンドはIMF推計。

# 17. 不動産業界の過剰債務の重荷

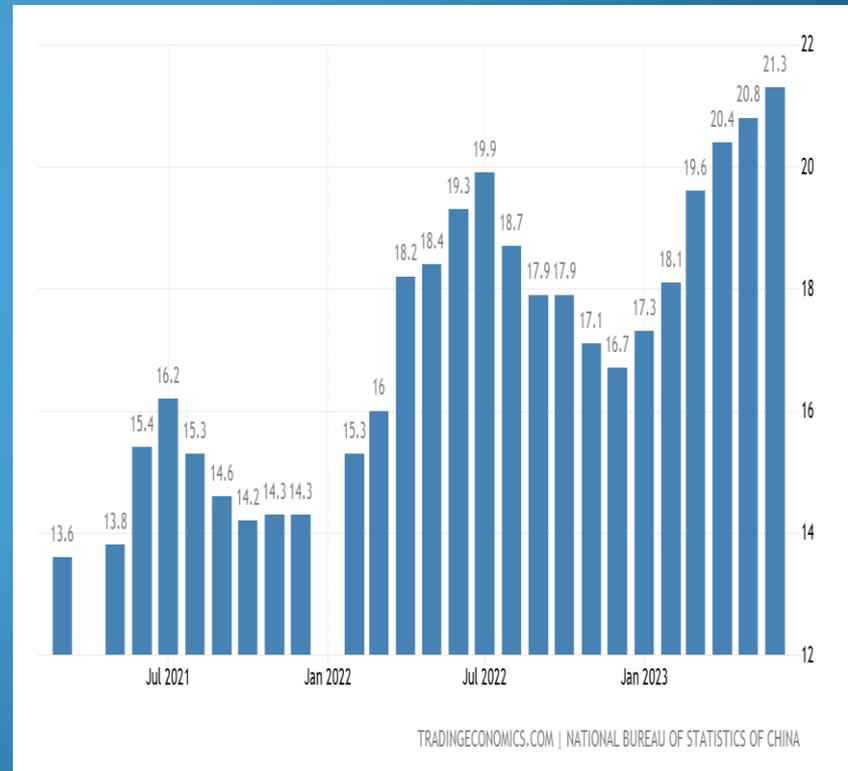
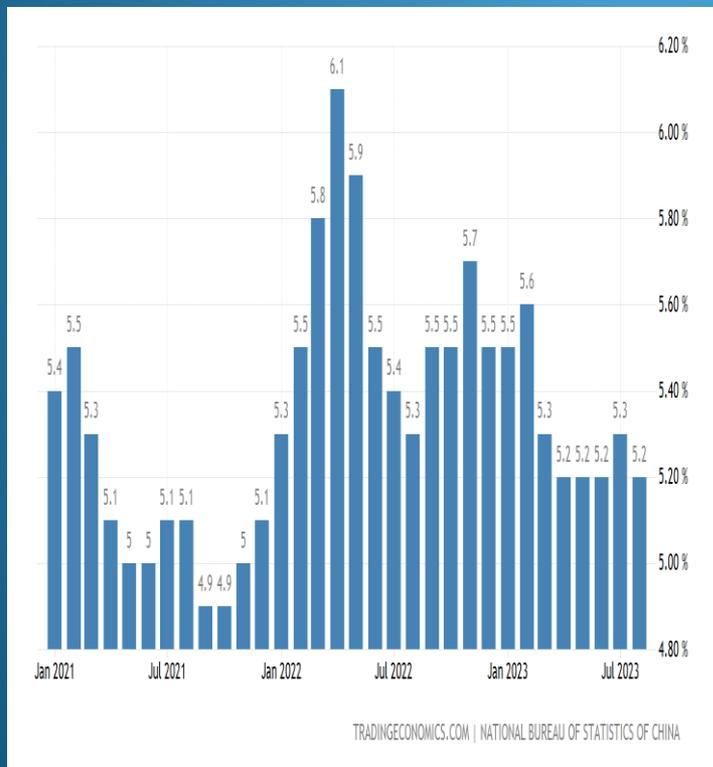
- ①不動産バブル対策で習近平「住宅は住むものであり、投機の対象ではない」、2020年「三条紅線」(3つの負債比率)による融資規制→不動産大手の恒大集団(負債額2兆元)のデフォルト、碧桂園(右下マレーシア不動産開発)も経営危機
- ②不動産業のGDPウエイト12%、波及効果も含めると25%、銀行の融資ウエイト39%→不動産バブル崩壊は体勢の崩壊に繋がるので、金融支援で救済。



# 18. 中国の若者の失業率は上昇傾向

①失業率(全国都市)は8月5.2%

②若者失業率は21.3%。北京大学教授による46.5%の試算も。6月で発表取り止め



# 19. 中国の内憂

- ① 共同富裕で投資が停滞
- ② 債務危機、不動産バブル崩壊で地方政府支出、住宅投資にブレーキ  
→ 成長率5%への疑問
- ③ 習近平独裁強化で社会不安高まる

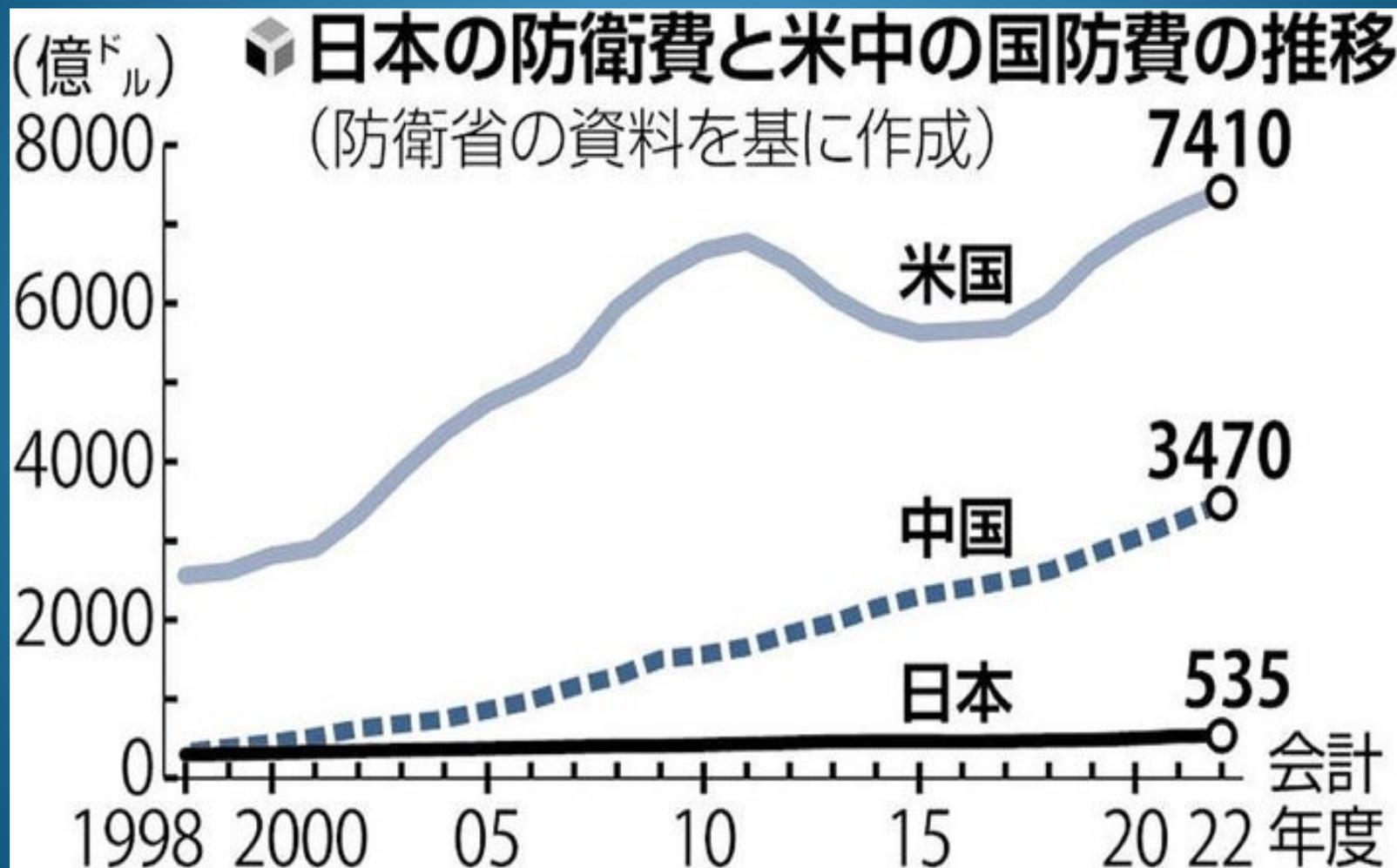
# III 中国との対決姿勢を強める米国

# 1. 米国は対中関与政策で中国に世界を開放

- ①1972年ニクソン大統領は米大統領として初の訪中。周恩来首相と「上海コミュニケ」に調印し、中華人民共和国を唯一の中国の政府と認め、国交正常化交渉を約束。
- ②中国を味方につけて米ソ冷戦を優位に進める、ベトナム戦争の終結を急ぐため。
- ③この見返りに世界を中国に開放する「関与政策」に踏み切る。



## 2. 富国強兵政策を続ける中国の脅威



# 3. ペンス副大統領の新鉄のカーテン演説

①2018年10月のハドソン研究所におけるペンス副大統領のスピーチは武力行使を伴わないが、実質的な中国に対する宣戦布告→新「鉄のカーテン」演説

②「北京が政府の総力を挙げて政治的・経済的・軍事的手段およびプロパガンダを使い、影響力及び利益の拡大を合衆国に仕掛けてきている」と激しく中国を非難。

- (1) 中国共産党の拡張主義
- (2) 通貨操作(人民元安)
- (3) 強制的な技術移転、知的財産の窃盗、補助金など不公正貿易で黒字拡大と経済成長を実現

- (4) 盗んだ技術を軍事技術に転用
- (5) 尖閣諸島、南シナ海で軍事拡大
- (6) 人権抑圧の監視社会→「1984」ジョージ・オーエル著書の現実化
- (7) 「一帯一路」の借金漬けによる世界支配を目論む



## 4. ポンペオ国務長官の対中関与政策決別スピーチ

### ①1971年ニクソン訪中

- (1) 対中関与政策で民主化を期待
- (2) 他方で、フランケンシュタインを創出も懸念も。

### ②中国共産党体制の実態

- (1) マルクス・レーニン主義体制
  - (2) 法の支配を無視
  - (3) 知的財産や企業秘密を盗用
  - (4) サプライチェーンと雇用を奪う
- これまでの対中政策「trust but verify」から、今後は「distrust and verify」への転換が必要

### ③自由世界のやるべきこと

習近平は全体主義者。中国の覇権を阻止するため米国は対中関与政策と決別、自由世界は民主主義同盟を構築して中国共産党から自由を守るべき

(Nixon Library & Museum 2020年7月)



## 5. バイデン大統領の対中強硬姿勢

- ①世界は民主主義と専制主義の帰路
- ②専制国家の盟主が中国
- ③米中は経済、貿易、軍事、宇宙、テクノロジー、サイバー、人権で競合
- ④中国の知的財産権の侵害、不公正貿易、技術盗用、技術移転の強制、軍備拡張、人権侵害、香港での民主派弾圧、国際機関のトップ人事獲得、途上国の借金漬けを指摘して、中国の傍若無人な行動を規制する新たなルール作りが必要と強調。

- ⑤中国を排除した民主国家連合によるサプライチェーンの再構築→フレンド・ショアリングを提案
- ⑥西側先端技術の中国移転を制限



## 6. 中国の技術覇権阻止に必死の米国

- ①中国による知的財産権の侵害、バックドア、サイバー攻撃による技術盗用、5Gの中国覇権を米国は阻止
- ②2018年4月に通信機器大手の中興通迅(ZTE)に米企業との取引中止
- ③8月に華為技術(ファーウェイ)やZTEなどの部品・サービスの米政府使用禁じる「国防権限法2019」成立
- ④華為技術の孟晩舟副会長CFO(写真)を対イラン制裁違反(HSBC、米金融当局への虚偽報告)でカナダで逮捕。
- ⑤12月米国は華為技術とZTEの政府調達排除を同盟国に要請。ドイツ政府に華為技術の「5G」を利用すれば、情報共有を制限すると警告。
- ⑥「情報通信技術とサービスのサプライチェーンの保護に係る大統領令」に

より2019年8月より華為技術ら5社の製品、部品の調達を禁止。

⑦世界を支配するにはパソコン1台で足りる。中国が通信等のハイテク技術、サイバー分野で優位に立てば、習近平の目論見通り建国100年には社会主義現代化強国という世界覇権国家が実現する可能性。

⑧米国は共産党一党独裁、人権侵害の中国に覇権を奪われることは絶対に阻止



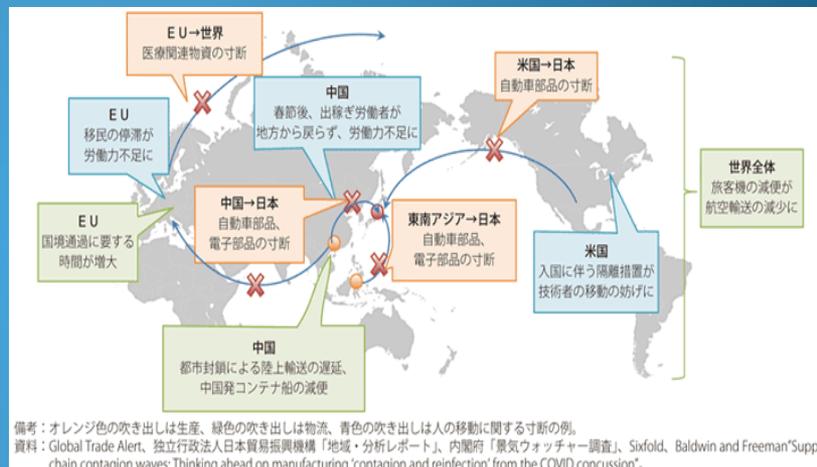
# 7. 米国の対中戦略三本柱

2022年10月バイデン政権は「National Security Strategy」を公表

- ①米国の強さをもたらす基盤投資
- ②同盟国、パートナーとの団結
- ③米軍の近代化と増強

# 8. バイデン政権は基盤投資で産業政策重視

- ①現代の急激な技術革新等の様々な変化に民間企業、市場だけでは対処できない  
(サプライチェーン、サイバー攻撃、半導体、気候変動、エネルギーインフラ)
- ②そのリスクは公共投資でカバーする→産業政策の重要性



## 9. 「Chipsおよび科学法」で半導体戦争に勝つ

- ①2022年8月成立した半導体産業向け政府資金援助プログラム総額1319億ドル
- ②半導体でファブレス企業に特化→半導体不足の反省→ファウンドリー企業  
の設立、誘致による半導体製造能力の拡大
- ③R&Dにおける米国のリーダーシップの強化推進



# 10. 米国は半導体の対中輸出制限を強化

〈2022年10月米商務省は輸出管理規則 (EAR) の強化を発表〉

目的は中国が先端コンピュータチップを獲得したり、スーパーコンピュータの開発を維持したり、先端半導体の製造能力を持つことを制限する。これらは大量破壊兵器など先端軍事システム、軍事的意思決定、そして計画、輸送のスピードと正確さの改善に利用される恐れがある。具体的措置は以下のもの

- ①規制品目の追加 (特定の先端半導体、それらを含むコンピュータ関連の汎用品)、半導体等の輸出に新たな最終用途規制を導入する。
- ②米技術ソフトを使用して外国企業が製造した製品も規制の対象とする。
- ③米国の安全保障に関わると判断した企業への規制対象拡大



# 11. 同盟国、パートナーとの外交協力

- ①NATOマドリードサミットは新たに採択した「戦略概念」で、インド太平洋で軍事力を強化しつつある中国の脅威を「体制上の挑戦」と明記し対応することで合意。日韓豪NZなどNATO加盟国以外も参加(2022年6月右下)
- ②AUKUS(米英豪安全保障協力)は防衛、技術の統合とインド太平洋地域での安定推進
- ③QUAD(日米豪印戦略対話、左下)は「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」での海洋安全保障、テロ対策、サイバー防衛、コロナ対策、気候変動対策、インフラ整備などで実践的な協力推進
- ④米欧同盟とインド太平洋同盟の統合を念頭に、欧州がインド太平洋において航行の自由、台湾海峡の平和と安定の維持に積極的な役割を果たす



## 12. 軍事面では米国は集団安全保障で中国に対抗

中国が軍拡を進めるなか、中国の脅威の最前線に立っているインド太平洋の同盟国・パートナーの自立、安全保障、繁栄維持のため、米国は支援する。  
(写真は南シナ海での日米英加蘭NZの6カ国合同演習)



# 13. 米国は先端技術、核の近代化で軍事力強化

①米国は中国に対抗して軍事力への投資を優先するが、通常兵器の増強ばかりでなく、戦争の進化に対応すべく、先端技術→サイバー、宇宙(右上)、ミサイル、AI、量子コンピュータ分野への投資を続ける。

③核抑止力は軍事的最優先事項。核大国である中露の核兵器の近代化、通常核と地域戦略核の核部隊編成の多様化に対抗して、米国は核の3Cである command(指令)、control(制御)、communication(伝達)の精緻化と核インフラの近代化を進める。右下は核搭載可能な米軍の新型爆撃機「B21レイダー」



# 14. 中国の外患

①西側先端技術製品、ソフトが入手できない→生産性伸びの低下

②西側のフレンドショアリングから排除→西側資本が入らない

③G7との対立激化

→BRICS拡大(サウジ、エジプト、イラン、UAE、エチオピア、アルゼンチン)で対抗

# 15. 皇帝化する習近平リスクが一段と高まる

習近平の野望→世界覇権実現、台湾統一、個人崇拜で、毛沢東に並ぶリーダーとして歴史に名をとどめたい→リスクは国家や組織ではなく独裁者個人に



# IV 新冷戦は日本大復活のチャンス

# 1. 新冷戦は日本経済復活の時代



## 2. 新冷戦で経済安全保障への意識高まる

〈西側の中国警戒論が強まる〉

- ①大学、研究所への共産党員の派遣  
→ヒューストン中国領事館閉鎖(右上)
- ②サイバー攻撃(右下)
- ③バックドア盗聴装置を挿入(左下)
- ④レアメタル(ガリウム、ゲルマニウム)  
やレアアースを突然禁輸  
→各国が中国人留学生受入れを再考



### 3. 新冷戦でフレンドショアリングの推進

バイデン提案：経済安全保障の観点から旧来のグローバルサプライチェーンの見直し、民主主義国家間によるフレンドショアリングの構築



# 4. 台湾TSMCが熊本県菊陽町に工場建設

- ①熊本空港から3キロの地点に工場建設、24年12月から出荷予定(右上写真)。関連する本邦半導体製造メーカー、半導体材料メーカーの設備投資を刺激、呼び込む効果(右下写真:産業ガスメーカー・エアウォーターが熊本に物流拠点)
- ②八代市は八代港など物流機能の強さを武器に新工業団地整備決定(左下写真)
- ③米マイクロンは広島工場建設、韓国サムスンは横浜に先端半導体開発拠点、ベルギー・アイメック北海道に研究拠点



## 5. 安倍外交は日本への信頼を醸成

- ①インド太平洋地域の重要性を指摘、②日本はルールのプロモーター、③開かれた海洋公共財などグローバルコモンズの守護者、④米国など民主主義国と協力、⑤防衛予算増大、⑥アベノミクスで日本はカムバック

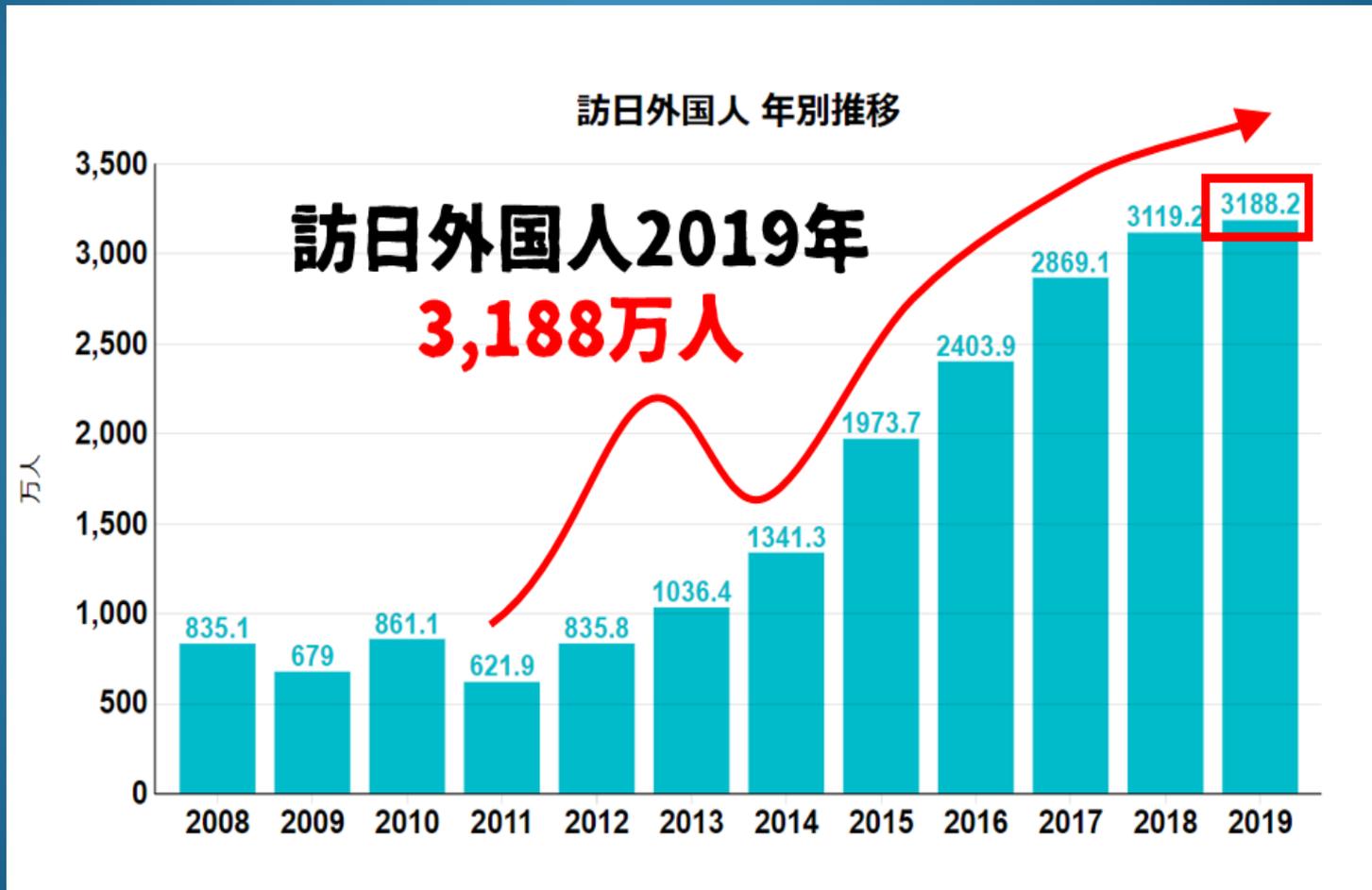


## 6. 安倍総理の地球儀を俯瞰する外交

訪問回数81回、訪問国・地域80カ国、のべ訪問国・地域176カ国、  
飛行距離158万kmで地球約40周



# 7. ジャパンブランドの魅力増大



# 8. 日本企業のリショアリング（国内回帰）

ダイキン、ルネサス、  
京セラ、日本電産など



## 国内回帰や国産品への変更など 対策を実施/検討理由



注：母数は、国内回帰や国産品への変更など「対策を実施/検討している」企業1,403社

## 9. アベノミクス三本の矢は飛んだのか

① 大胆な金融政策

② 機動的な財政政策

③ 民間投資を喚起する  
成長戦略

# 10. 第一の矢で日銀のBS爆発的膨張



TRADINGECONOMICS.COM | BANK OF JAPAN

# 11. 異次元緩和で円安に転換

〈産業空洞化に一定の歯止め効果、価格競争力の回復〉



# 12. 異次元緩和で株高が実現

〈株価上昇で企業BS改善しデフレマインド払拭〉



# 13. 海外投資家が対日投資を拡大

バフェットの商社株買い増し(左写真)、海外投資家と岸田首相の会談(右写真)



# 14. 日本大復活の条件が整う

## ①新冷戦への移行と安倍外交のコラボ

- (1) フレンドショアリングが進む
- (2) 海外企業の日本進出が起爆財となって日本企業の設備投資増大
- (3) ジャパンブランドの将来性

## ②アベノミクス効果で三重苦の解消

- (1) 資産価格の回復→B/S改善
- (2) 円高から円安への転換
- (3) リショアリング(国内回帰)とフレンドショアリングで産業空洞化が逆回転
- (4) 海外投資家が日本に注目

→アニマルスピリッツの発揮が日本復活の鍵

ご清聴ありがとうございました